

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192112	山梨県	笛吹市	都市Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付		職員及び会計年度任用職員により運用しており、現状では同様の運用を予定している。	100.0%	86.3%
電話交換	○	職員及び会計年度任用職員により運用しており、現状では同様の運用を予定している。	93.2%	90.2%
公用車運転	○	職員及び会計年度任用職員により運用しており、現状では同様の運用を予定している。	88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務		今後も直営の予定	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況	○	→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				20.3%	42.0%
				総合窓口設置率	委託率
				15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	17	89.5%	【石和多目的広場】石和給食センターを建設され、残地の形状が悪くグラウンドとしての利用が乏しい。	0		47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設 (公園遊場、海・山の案内等)	3	2	66.7%	調査・検討段階であるため。	1	自治体職員の配置を止める方向で検討中である。	87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	利用の無い施設であり、指定管理者のメリットが見込めない。管理の一部シムルバー人センターに委託している。図書館との複合施設となっている。	0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	26	0	0.0%	公営住宅においては、公営住宅法41条第1項に定められる管理代行以外の指定管理では業務が限られる。市単の住宅においても、公営住宅と一体で管理した方が効果的である。	0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数は、約20台あるが、送迎用の駐車場として1時間以上無料となっており、収益は見込めないため駐車場に機器を設置したメーターに機器・ラベル対応を主に駐車場全体の管理を委託している。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	市内の他の図書館により総合的にサービスを提供している。指定管理にする場合は、3階一階での指定管理となり、適切な受け手の有無、司書の取扱い等の課題があるため、引き継ぎ導入の必要性について検討中。	5	司書職員による図書館勤務への影響を勘案し、指定管理を見送っている。また、全ての施設が複合施設であり、総合的な観点から検討する必要がある。	15.3%	21.2%
博物館 (博物館、自然館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の利用者が少なく、文化財の収蔵、保管、調査等は、市の業務として行っており、収益は見込めないため、指定管理者制度の導入効果が見込めない。	2	入館者が訪れる施設であることから、職員の常駐を行っている。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	12	7	58.3%	老朽化の進んだ、さらに地域性の高い施設が主であるため、管理が難しいと判断した。	2	施設老朽化のため指定管理者制度の導入は困難。今後、周辺施設と合わせ再整備を行う予定。支所と隣接しており、管理運営は、直営が見込まれる。	16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	収益が見込める施設ではなく、施設の老朽化も進んでいることから、売ける事業が見込まれない。	1	市の庁舎としても使用しているため	55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	7	6	85.7%	地区の集会所施設として利用している。	0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○		➡	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			29.0%	78.3%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
91.3%		91.4%		
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。				
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体				